

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

確かな学力と意欲・志、高いコミュニケーション能力に裏打ちされた豊かな「人間力」を持ち、社会に貢献できる生徒を育成する学校・地域に愛される学校をめざす。

1. 学力の向上（「わかる、楽しい、規律ある授業」の展開、基礎的・基本的学力の定着、進学に向けた学力の向上）

2. コミュニケーション能力の向上

3. 地域連携の推進

2 中期的目標

1 学力の向上（学ぼうとする力の育成）

（1）本校生徒に対して『授業のユニバーサルデザイン化（以下UD授業）』『楽しい授業』『規律ある授業』が行えるように、教員の授業力を向上させる。

ア 本校勤務年数が少ない教員への日常業務を通した指導法の継承(OJT)が盛んに行われるような職場環境づくりを行う。

イ 教員相互の授業見学や研究授業を積極的に行う。

ウ ICT機器の活用をすすめ、プロジェクターを活用できる環境を整備して、教員の授業改善を行う。

エ 規律ある授業が行えるよう、遅刻削減に取り組む。

※（令和6年度に遅刻総数の年間5000件以下となるよう努める）（R2：6438、R3：5134、R4：2539）

（2）生徒の学習習慣を確立させることを通して、生徒の学習意欲を向上させる。

ア 生徒が放課後に校内で勉強できる場（自習室・図書室）を整備し、教員が生徒の個別指導を行える体制をつくる。

イ 読書習慣を確立して、読み取る力の向上に努める。

ウ ICT機器を活用し、わかる授業で年度末の成績不振（欠席30日以下の生徒）を無くす。

（3）生徒一人ひとりの進路目標に合った学力（それぞれの学力）を育成する。

ア 義務教育段階の学力習得を目的とした茨田検定（振り返り学習）・「基礎教養講座」や、習熟度別授業、補習などの内容を充実させる。

イ より発展的・応用的な学力の習得をめざす生徒に対する授業内容を充実し、授業以外の講習などを積極的に実施する。

ウ キャリア教育の一環として生徒の進路に応じた講座を充実させ、それぞれの進路希望を実現させる。

※（生徒の進路が多様化するなか、令和6年度も進路決定率90%を超えるよう努める）（R2：85.2%、R3：84.5%、R4：95.1%）

2 より良い人間関係づくりができる学校文化の創出

（1）安心・安全で、より良い人間関係づくりができる学校文化を創出する。

ア すべての教職員のコミュニケーション指導力を充実し、いじめの早期発見と組織的な対応に努める。

イ 教職員ピアメディエーション（以下「PM」）研修を実施し、PMの理解促進及び普及を図る。

ウ 活気ある学校づくりの一つとして部活動の活性化をめざす。

エ 安全・安心な学校づくりのため、災害や新たな感染症などに対応した危機管理意識の醸成を図る。

（2）生徒のコミュニケーション能力向上を図る

ア 生徒コミュニケーション能力の向上を図る機会を充実し、いじめを起こさない生徒の育成に努める。

イ コミュニケーションコースの内容をより充実させ、コミュニケーション能力の更なる向上をめざす。

ウ 英語などによるコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図る。（カルチャー・デイによる異文化理解、プレゼンテーションを意識した英語授業）

エ 面接指導等の進路指導を通してコミュニケーション能力の向上を図る。

オ 障がい者に対する理解を育て、思いやりがある生徒の育成に努める。

（3）教員の資質の向上

ア 校内外の研修を積極的に活用し、人権意識を高め、生徒に寄り添い課題を解決できる教員の育成に努める。

イ 食物アレルギーや新たに起こる感染症などに対応し、生徒・教職員の安全と、学校行事や学びを守る取組みに努める。

ウ 家庭や中学校、福祉との連携を行い、組織として中途退学や不登校の未然発生に努める。

エ 学年会・教育相談委員会・生徒指導部会などで情報共有し、生徒理解のための指導体制を確立する。

※（令和6年度に1年生の退学者を15%以下となるよう努める）（R2：25.7%、R3：21.8%、R4：13.4%）

3 地域連携の推進（地域の人と楽しむ学校）

（1）地域連携を通した生徒の成長

ア 地域に育んでいただいた感謝の思いを持ち、地域貢献のための活動に参加する。

イ 地域の一部として活動を支えてもらうため、地域の人々を学校に招聘して理解を深めてもらう。

（2）中学校との連携の充実

ア 学校の活動を広く理解してもらうため、学校HPの充実に努める。

イ 在校生の成長過程をより知ってもらうため、中学校との連携の充実に努める。

4 校務の効率化で働き方改革の推進

（1）ICTを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。

※令和6年度に時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 4 年度値]	自己評価
1 学力の 向上	1)『UD 授業・楽しい 授業・規律ある授 業』の実現に向け た教員の授業力向 上	1)	(自)：学校教育自己診断 (授)：授業アンケート 1)	
	ア 本校勤務年数が 少ない教員 への OJT の実施	ア 担当首席を中心に管理職や分掌長等が講師 となり、若手育成に当たっている研修組織（青 葉会）の内容を充実 ・本校勤務年数が少ない教員に対して、年度当 初に授業規律の確立を重点的に指導 ・年度当初に、ユニバーサルデザインの視点に 即した教室整備を実施	ア・青葉会を年間 12 回実施 ・2 点を重点的に指導する。 《授業規律》 「(授) 授業に集中して取り組む」 目標：3. 5[3. 56] 《ユニバーサルデザイン化》 「(授) 授業の目標・ポイントの明確 化」 目標：3. 5[3. 56]	
	イ 教員相互の授業 見学・研究授業の 実施	イ・年 2 回の公開研究授業実施。校内外で実施さ れる授業力向上に関連する研修、公開授業、 に積極的に参加。成果を校内で共有 ・UD 授業の取組みで、本校生徒の理解がより深 まる授業を実施	イ・研究授業・研究協議の実施 目標：5 回 ・年度末に授業力向上研修を実施し校 内での共有化を図る。 「(自) 授業改善を行っている」 目標：90%[86. 7%]	
	ウ ICT 活用による 授業改善	ウ・校内の ICT 機器、大型プリンター等を活用し、 UD 授業の視点に立った教材の作成 ・生徒による学校教育自己診断の結果を検証 して授業力向上へ結びつける方策を確立す るため、授業力向上委員会で授業改善・評価 方法の検討を行う。	ウ・「(自)授業が分かりやすい」 目標：80%[78. 6%] ※さらに改善に努める ・「(授)授業内容に興味関心」 目標：3. 5 以上[3. 44] ※授業改善をさらに進める	
	エ 規律ある授業に 向けた生徒の遅刻 削減	エ・遅刻の回数に応じて、担任、学年主任、首席、 教頭、校長による説諭を実施 ・遅刻の回数に応じて、学年による放課後清掃 指導等を行い、生徒の意識に働きかける。	エ・年間遅刻総数 2000 人以下 [2539 人]	
	2) 生徒の学習習慣 確立を通じた学習 意欲の向上	2)	2)	
	ア 放課後学習の場 (自習室・図書室) を整備し、教員が 個別指導できる体 制作り	ア・考査前、考査中の自習室と図書室への教員常 駐と生徒に対する個別学習指導の実施 ・定期考査前の学習や長期休業期間後の課題学 習など、時期に応じた生徒の個別学習を充実 させるよう、各教科が教材準備や指導を実施 ・授業開始後に 5 分の規律指導、さらに「振り 返り」「漢字」「計算」などの 10 分間の小テ ストを実施	ア・自習室を考査前、考査中には毎日開 室 ・「(自)日常的に放課後学校での学習 や、家庭での学習をする」 目標：60%[55. 7%] ・英数国の小テストを実施し、学ぶ意 欲を醸成。 「(自) まじめに授業に取り組む」 目標：85%[86. 4%]	
	イ 読書習慣の確立	イ・毎日の終礼、総合的な学習の時間、LHR、基礎 教養などの時間を利用して、年間を通した 「10 分間読書」活動を企画実施	イ・10 分間読書を年間で 10 日実施 [10 日実施]	
	ウ ICT を活用した わかる授業によ る、成績不振によ る留年の防止	ウ・ICT 機器活用による生徒の授業理解をすすめ、 年度末成績不振(欠席 30 日以下の生徒)によ る留年をなくす。	ウ・成績不振留年者対策： ICT 機器活用を進め、より分かりや すく丁寧な指導で削減する。 目標：5 名以内[9 名]	

	3) 生徒個々の進路目標に合った学力の育成 ア 義務教育段階の学力習得を目的とした「茨田検定(振り返り学習)」「基礎教養講座」、習熟度別授業、補習などの内容の充実 イ 発展・応用的学力の習得をめざす授業内容の充実と、放課後等の講習の積極的な実施 ウ 生徒の進路に応じた講座の充実による、進路希望の実現	3) ア・「茨田検定」「基礎教養講座」等の充実で就職試験対策を実施し、丁寧な進路指導をめざす。 ・各中間考査後と夏季・冬季休業期間中に、座学教科の成績不振者への指名補習、個別指導を充実させ進級する生徒を増やす。 イ・応用的学力の習得のため、外部機関の資格試験（漢検・英検・P 検(パソコン検定・数検)等）を活用し、生徒の学力向上とキャリアアップを図る。 ウ・進学希望者に対して、進路希望に応じた多様な講習を実施する。 ・充実した進路 HR を展開し、就職希望者に対して、インターンシップや試験対策講座を 2 年生から実施することで希望進路の実現をめざす。	3) ア・「(自) きめ細やかな進路指導」 目標：85%[90.1%] ・進級率の増加 目標：2 年生 95%の進級率 [2 年 77.1%] イ・2 年生全員が英検・漢検いずれかを受検する。 [R 4：全員受検] ウ・進学、就職希望者対象用講習開講講座数確保 [7 講座 170 名] 希望進路実現のため、就職希望者の全員参加をめざす。 ・進路決定未定者の割合を 7 %以下にする。[5 %]	
--	--	---	---	--

2 より良い人間関係づくりができる学校文化の創出	1) 安心・安全で、より良い人間関係作りの実現	1)	1)	
	ア 教員のコミュニケーション指導力の充実	ア・定例のコミュニケーション委員会とコミュニケーションコース担当者会議で、生徒のコミュニケーション能力向上の取組強化を図る。 ・教員それぞれが、生徒のコミュニケーション能力向上のための取組を行い、その内容と効果を集約して全教員で共有し、教員のコミュニケーション指導力を向上する。 ・いじめに対する教職員研修といじめ防止委員会の定期開催し、いじめの早期発見と対応に努める。	ア・コミュニケーション委員会・コミュニケーション担当者会議の定期的実施 (コミュニケーション委員会：年 20 回、コミュニケーション担当者会議：年 3 回開催) [18 回・ 3 回] ・「(自) いじめへの対応」生徒の肯定率 目標：85%[85.6%]	
	イ 教職員 PM 研修の実施による、PM の理解と普及促進	イ・「PM」のテキストを活用し、教職員 PM 研修を校内で実施し、校外にも普及を図る。 ・PM の技法を応用し、自分を大切にし、他者を理解することをベースとした生徒指導を展開する。	イ・教職員 PM 研修年 1 回実施 ・「(自) カウンセリングマインドを取り入れた指導を行っている」教員の肯定率 目標：75%[67.7%]	
	ウ 部活動の活性化	ウ・体験入部等、年度当初の新入部員獲得に向けた行事の充実 ・地域連携を活用した部活動の活性化 ・文化部の発表の場として、近隣中学や住民を招待したイベント「茨田高校フェスティバル」の開催	ウ・入部率の目標：40%[20.0%] ・茨田高校フェスティバルを年 1 回開催[2 月に開催]	
	エ 安全・安心な学校づくり	エ・非常時に地域での役割を意識した防災体制の構築。防災計画の徹底と日常の点検、防災訓練での役割の具体化。	エ・「(自) 災害等に対して役割分担の明確化」目標：85% [71.0%]	
	2) 生徒のコミュニケーション能力向上	2)	2)	
	ア 生徒のコミュニケーション能力の向上機会充実	ア・校内の「あいさつ通り」を活用し、集会時、授業時でのあいさつ指導とともに全校的な指導を徹底した上で、その効果をアンケートで確認する。 ・コミュニケーションをテーマとしたホームルーム（「コミュニケーション HR」）を実施し、志学と連携したコミュニケーション教育を充実する。 ・いじめを起こさない生徒の育成	ア・31 項目のコミュニケーション能力アンケートを年 2 回実施 (目標：24 項目以上で肯定的な回答の数値 80%以上) [20 項目] ・コミュニケーション HR を年 3 回実施。 ・いじめを受けたと答えた回答数 [累計 (夏) 11 件⇒ (冬) 8 件]	
	イ 『コミュニケーションコース』の内容充実	イ・「PMⅠ」「PMⅡ」履修生徒の中から NPO 法人シヴィルプロネット関西によるメディエーター認定試験の合格者を出す。	イ・コース選択生徒アンケート「コースで学んで話し方や行動が変わった」 (目標：80%以上) [86.7%] ・メディエーター認定証取得者の増加 (目標：5 名以上) [4 名]	
	ウ 多文化理解と授業でのプレゼンテーション実施による、英語を含めたコミュニケーション能力の向上	ウ・「カルチャー・デイ」を実施することで、英語などの授業で取り組んだプレゼンテーション能力を活用する場を設ける。	ウ・高大連携による「カルチャー・デイ」を 11 月に実施	
	エ 進路指導を通してのコミュニケーション能力の向上	エ・希望する生徒への面接指導や、職場訪問による『働く人』とのコミュニケーション機会を増やす。	エ・学校斡旋就職希望生徒全員に応募前職場見学を実施 [107 社 128 名] ジュニアインターンシップ実施	

府立茨田高等学校

	オ 思いやりある生徒の育成 3) 教員の資質向上 ア 課題解決できる教員の育成 イ アレルギー・感染症への取り組み ウ 中途退学・不登校生徒への対応 エ 生徒理解のための指導体制を確立	オ 高齢者施設・障がい者との交流の場の設定、障がい者差別解消法の趣旨の理解を図る。 3) ア 各教員が外部研修等の内容伝達を職員会議で行い、粘り強く生徒へ指導する姿勢を持つことを、全教員が共有できるようにする。 イ 最新の情報を取り入れ、食物アレルギー対応や感染症の拡大防止に努める。 ウ 家庭との連携を強め、その情報をもとに担任以外の教員もきめ細かな対応を可能にするよう努める。 エ 生徒が納得感を持つ生徒指導を行うため、毎週の学年会、教育相談委員会、生指部会で指導状況の確認、点検	オ・年1回の交流会を実施 [寝屋川支援学校との交流] ・生活福祉の授業での施設交流 [2回実施] 3) ア ・「(授)授業で知識技能が身につく」 目標：平均3.5ポイント以上 [3.45ポイント] イ 教職員研修を年間2回以上実施 [2回] ウ・「(自)担任以外に相談できる」 目標：85%以上 [83.2%] エ・「(自)学校生活において先生の指導は納得」 目標 75% [72.9%]	
3 地域連携の推進	1) 地域連携を通じた生徒の成長促進 ア 地域活動への参加 イ 校内での地域の人々との交流 2) 中学校連携の充実 ア HPの充実 イ 中学校連携の充実	1) ア・生徒の自己肯定感の育成と地域に開かれた学校をめざすため、地域自治体・自治会の要望を受け、地域活動へ積極的に参加。 イ・本校の取り組みや生徒の頑張りを理解してもらうため、PTA 文化教室に地域の人の参加枠を設ける。 2) ア 学校HPを1週間に1回更新する。 ・災害時の対応、行事、授業参観案内をプリント配布と共にHPに掲載し保護者にも周知 イ 在校生等が中学校訪問するなど、在校生の成長した様子が分かるような取り組みを行う。	1) ア・地域活動へ参加回数を維持する 目標：年間4回以上 [2回] イ・文化教室年1回の実施 [1回] 2) ア・1週間に1回の更新を維持する。 [毎週更新] イ・在校生代表や教職員が訪問し、学校生活の様子を説明。 目標：20校	
4 校務の効率化で働き方改革の推進	1) 校務の効率化	1) 働き方改革の観点からICT活用の推進により業務の精選・効率化を図り超過勤務の削減に努める。	1) ・目標：月80時間以上の超過勤務の解消 年間延べ5名以下[5名]	